

第2章 高齢者を取り巻く状況

1 人口・世帯の推移

(1) 総人口の推移

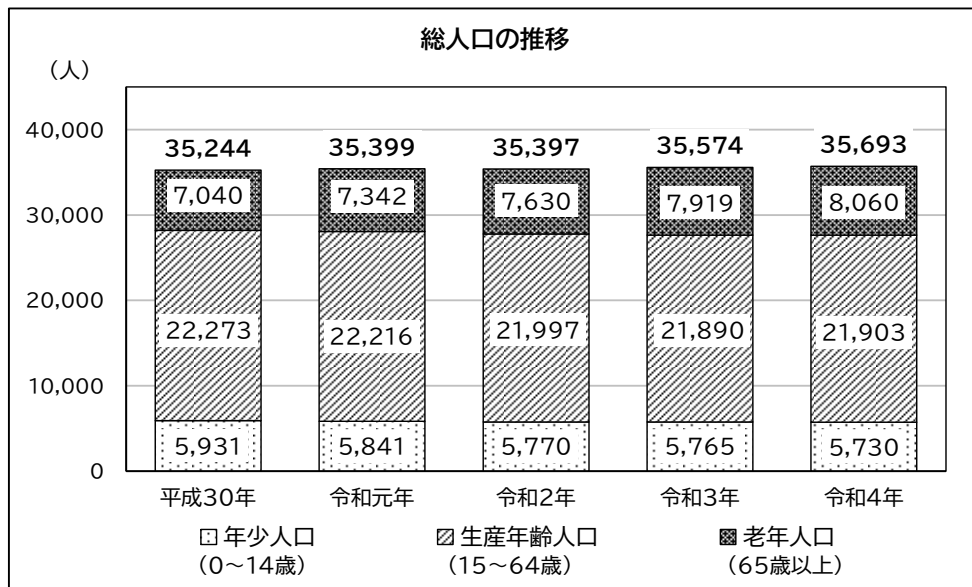
本町の令和4年10月現在の総人口は35,693人となっており、平成30年の35,244人に比べ449人増加しています。

年齢3区分別にみると、年少人口(0～14歳)が16.1%、生産年齢人口(15～64歳)が61.4%、老年人口(65歳以上)が22.6%となっており、年少人口及び生産年齢人口は減少で推移しているのに対し、老年人口は増加で推移しており超高齢社会(高齢化率21%以上)となっています。

令和4年の沖縄県と比較すると、年少人口及び老年人口割合は低く、生産年齢人口割合が高い状況となっています。

		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和4年－平成30年	
西原町	総人口	35,244	35,399	35,397	35,574	35,693	449	
	人数	年少人口(0～14歳)	5,931	5,841	5,770	5,765	5,730	▲ 201
		生産年齢人口(15～64歳)	22,273	22,216	21,997	21,890	21,903	▲ 370
		老年人口(65歳以上)	7,040	7,342	7,630	7,919	8,060	1,020
	構成比	年少人口	16.8	16.5	16.3	16.2	16.1	0.7
		生産年齢人口	63.2	62.8	62.1	61.5	61.4	▲ 1.8
		老年人口	20.0	20.7	21.6	22.3	22.6	2.6
沖縄県	構成比	年少人口	17.1	17.0	16.6	16.5	16.3	▲ 0.8
		生産年齢人口	61.3	60.7	60.8	60.4	60.2	▲ 1.1
		老年人口	21.6	22.3	22.6	23.1	23.5	1.9
全国	老年人口(高齢化率)	28.1	28.4	28.6	28.9	29.0	0.9	

資料:町住民基本台帳 沖縄県及び全国は総務省人口推計(各年10月1日現在)



(2) 高齢者人口の推移

令和4年10月現在の65歳以上の高齢者人口は8,060人で、平成30年の7,040人に比べ1,020人増加しています。

前期高齢者(65～74歳)、後期高齢者(75歳以上)別の人口をみると、前期高齢者が4,615人で高齢者人口全体の57.3%を占め、後期高齢者が3,445人で42.7%を占めています。

平成30年からの推移をみると、令和3年まで増加していた前期高齢者数は令和4年で減少に転じていますが、後期高齢者数は増加で推移しています。

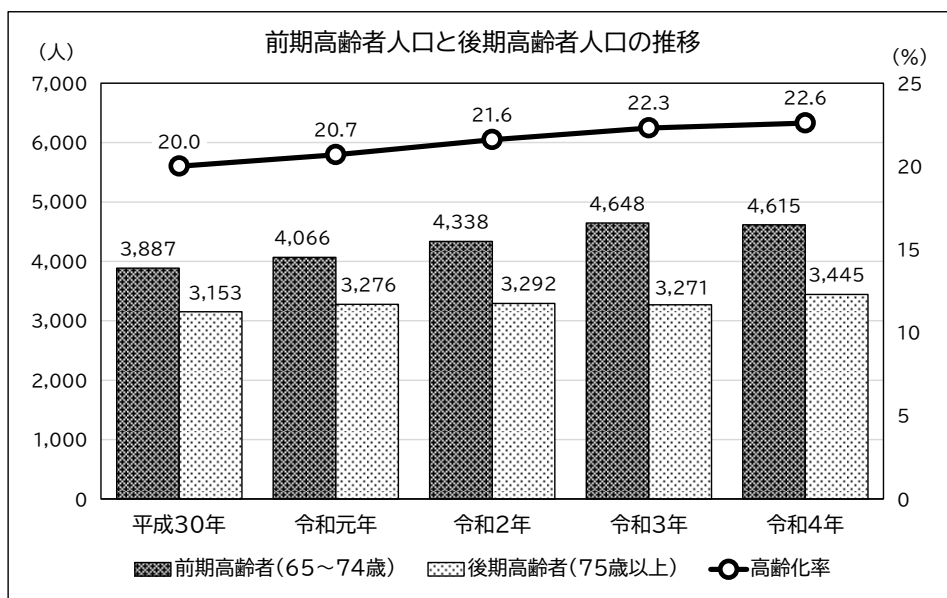
また、高齢者人口の増加に伴い、高齢化率も上昇傾向で推移しています。

前期高齢者人口と後期高齢者人口の推移

単位:人、%

		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
人数	高齢者人口	7,040	7,342	7,630	7,919	8,060
	前期高齢者 (65～74歳)	3,887	4,066	4,338	4,648	4,615
	後期高齢者 (75歳以上)	3,153	3,276	3,292	3,271	3,445
構成比	高齢化率	20.0	20.7	21.6	22.3	22.6
	前期高齢者 (65～74歳)	55.2	55.4	56.9	58.7	57.3
	後期高齢者 (75歳以上)	44.8	44.6	43.1	41.3	42.7

資料:町 住民基本台帳(各年10月1日現在)



(3)人口動態

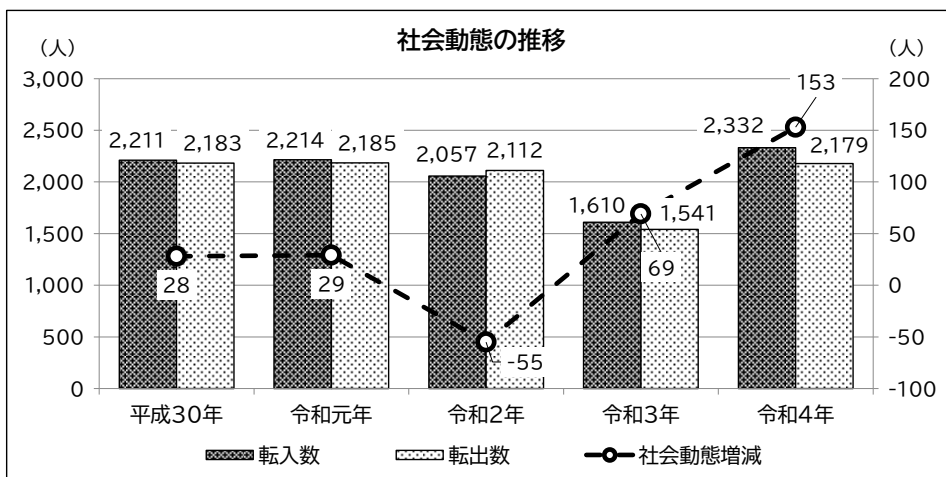
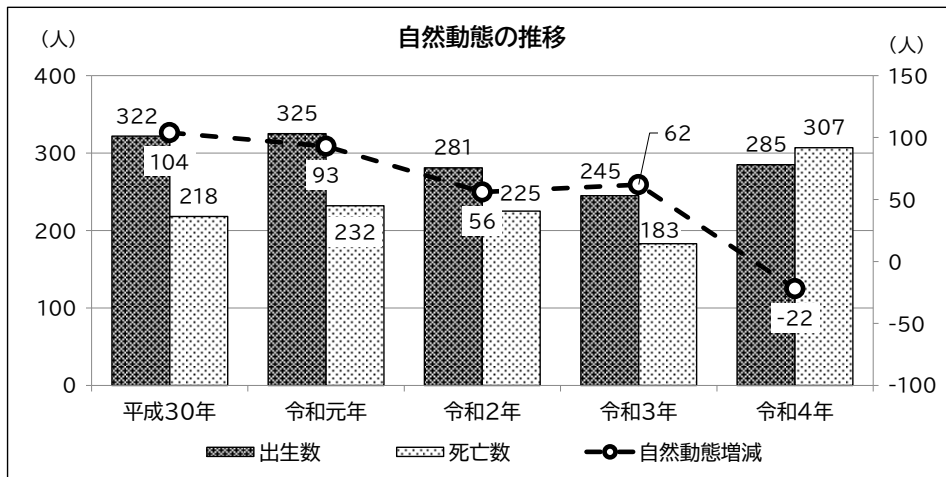
自然動態(出生数-死亡数)をみると、令和3年までは出生数が死亡数を上回る自然増で推移していましたが、令和4年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を一因として死亡数の307人が大きく増加し出生数の285人を22人上回る自然減となっています。

一方、社会動態(転入数-転出数)をみると、令和2年に一時的に転出数が転入数を上回りましたが、令和3年から再び転入数の超過となり、概ね転入数が転出数を上回る社会増の傾向にあります。

本町の総人口の増減数は、出生数が死亡数を上回る自然増と、転入数が転出数を上回る社会増により、令和3年以降微増で推移しています。

		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
自然動態	出生数	322	325	281	245	285
	死亡数	218	232	225	183	307
	増減 (出生数-死亡数)	104	93	56	62	▲ 22
社会動態	転入数	2,211	2,214	2,057	1,610	2,332
	転出数	2,183	2,185	2,112	1,541	2,179
	増減 (転入数-転出数)	28	29	▲ 55	69	153
総人口増減数		132	122	1	131	131

資料:町 住民基本台帳(各年12月末現在)



(4) 行政区別高齢化率の推移

令和4年における行政区別総人口は、上原区が 4,208 人で最も多く、次いで翁長区が 3,421 人、棚原区が 2,756 人と続いています。

行政区別の高齢化率をみると、人口が多い上位3行政区(上原区、翁長区、棚原区)は高齢化率が 10% 台と比較的低くなっています。

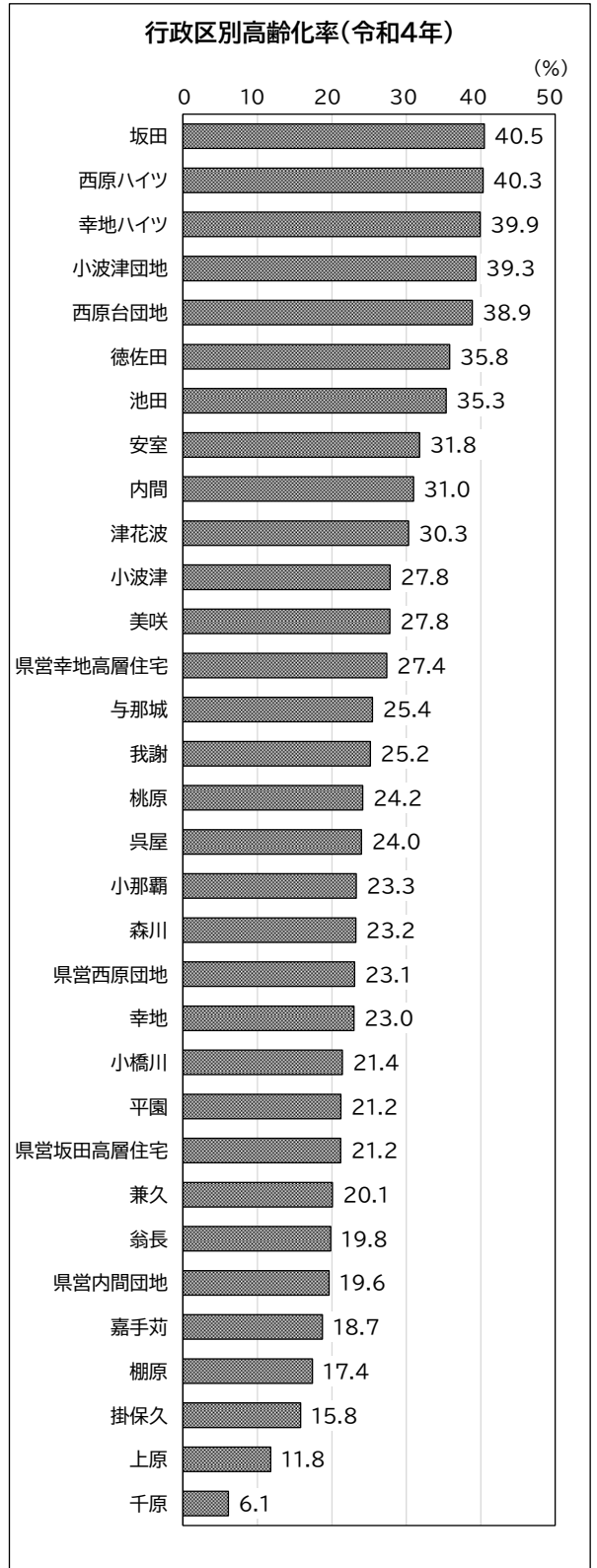
一方で、高齢化率が高い行政区は坂田区が 40.5%、西原ハイツ区が 40.3%、幸地ハイツ区が 39.9%となっています。

行政区別高齢化率の推移

単位:人、%

行政区	平成 28 年			令和元年			令和4年		
	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口	高齢人口	高齢化率	総人口	高齢人口	高齢化率
幸地	1,676	366	21.8	1,684	400	23.8	1,785	410	23.0
幸地ハイツ	305	101	33.1	306	118	38.6	283	113	39.9
棚原	2,512	366	14.6	2,670	434	16.3	2,756	479	17.4
徳佐田	269	82	30.5	283	94	33.2	268	96	35.8
森川	487	100	20.5	509	126	24.8	517	120	23.2
千原	1,007	35	3.5	981	53	5.4	1,068	65	6.1
上原	3,703	306	8.3	4,031	392	9.7	4,208	496	11.8
翁長	3,412	562	16.5	3,430	609	17.8	3,421	679	19.8
坂田	1,019	377	37.0	971	387	39.9	931	377	40.5
呉屋	569	113	19.9	569	134	23.6	588	141	24.0
津花波	461	123	26.7	475	135	28.4	485	147	30.3
西原台団地	448	135	30.1	416	153	36.8	404	157	38.9
小橋川	1,030	169	16.4	1,075	205	19.1	1,107	237	21.4
内間	484	117	24.2	478	132	27.6	468	145	31.0
県営内間団地	740	66	8.9	710	96	13.5	652	128	19.6
掛保久	411	72	17.5	402	86	21.4	576	91	15.8
嘉手苅	430	66	15.3	420	73	17.4	427	80	18.7
小那覇	2,109	437	20.7	2,275	501	22.0	2,294	534	23.3
平園	1,723	263	15.3	1,678	302	18.0	1,603	340	21.2
兼久	2,542	450	17.7	2,587	503	19.4	2,694	541	20.1
与那城	1,524	324	21.3	1,466	340	23.2	1,486	378	25.4
美咲	962	213	22.1	922	226	24.5	903	251	27.8
我謝	2,215	419	18.9	2,241	488	21.8	2,214	557	25.2
西原ハイツ	492	136	27.6	455	158	34.7	439	177	40.3
安室	401	83	20.7	398	108	27.1	390	124	31.8
桃原	280	53	18.9	282	64	22.7	265	64	24.2
池田	744	171	23.0	690	204	29.6	679	240	35.3
小波津	1,006	205	20.4	984	239	24.3	920	256	27.8
小波津団地	861	303	35.2	806	307	38.1	806	317	39.3
県営西原団地	478	47	9.8	439	69	15.7	425	98	23.1
県営幸地高層住宅	348	73	21.0	316	72	22.8	296	81	27.4
県営坂田高層住宅	403	48	11.9	380	64	16.8	335	71	21.2

※「掛保久区」については介護老人福祉施設(守礼の里)の入所定員数(70人)を除いて算出。



(5)高齢者のみ世帯人員・高齢者独居世帯人員

本町の令和5年の高齢者のみ世帯人員は5,038人となっており、令和2年の4,364人に比べ674人増となっています。このうち、高齢者の独居世帯人員は1,975人となっており令和2年に比べ318人増となっています。

高齢者のみ世帯人員を行政区別にみると、翁長区が445人で最も多く、次いで我謝区が369人、兼久区が333人、上原区が322人と続いています。一方で、高齢者独居世帯人員は翁長区が174人で最も多く、次いで我謝区が159人、棚原区が148人と続いています。高齢者独居世帯の割合が最も高いのは、徳佐田区が26.6%、次いで池田区が22.1%、安室区が18.4%と続いています。

高齢者のみ世帯人員・高齢者独居世帯人員

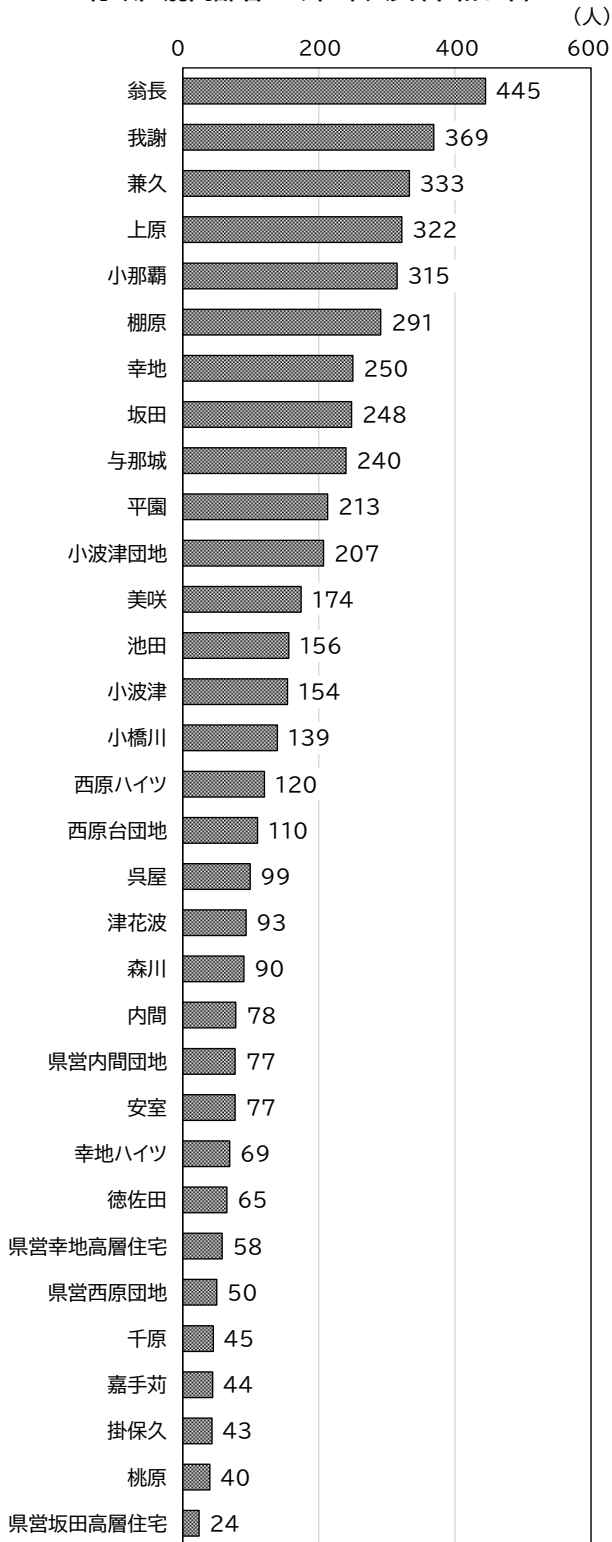
単位:人、%

行政区	令和2年4月1日		令和5年4月1日				総世帯数	高齢者独居世帯の割合
	高齢者のみ世帯人員		高齢者のみ世帯人員		増減(対令和2年)			
	高齢者独居世帯人員	高齢者独居世帯人員	高齢者のみ世帯人員	高齢者独居世帯人員	高齢者のみ世帯人員	高齢者独居世帯人員		
幸地	222	75	250	79	28	4	723	10.9
幸地ハイツ	70	18	69	17	▲1	▲1	122	13.9
棚原	265	123	291	148	26	25	1,326	11.2
徳佐田	61	32	65	37	4	5	139	26.6
森川	81	29	90	42	9	13	284	14.8
千原	40	21	45	20	5	▲1	827	2.4
上原	234	110	322	145	88	35	1,883	7.7
翁長	378	142	445	174	67	32	1,388	12.5
坂田	243	59	248	70	5	11	393	17.8
呉屋	87	31	99	37	12	6	228	16.2
津花波	74	29	93	30	19	1	186	16.1
西原台団地	104	23	110	28	6	5	181	15.5
小橋川	118	39	139	49	21	10	436	11.2
内間	76	36	78	30	2	▲6	188	16.0
県営内間団地	55	27	77	37	22	10	242	15.3
掛保久	50	24	43	17	▲7	▲7	177	9.6
嘉手苅	46	18	44	22	▲2	4	204	10.8
小那覇	281	109	315	133	34	24	941	14.1
平園	162	67	213	76	51	9	654	11.6
兼久	310	123	333	140	23	17	1,064	13.2
与那城	199	77	240	104	41	27	584	17.8
美咲	142	53	174	65	32	12	370	17.6
我謝	296	131	369	159	73	28	951	16.7
西原ハイツ	95	21	120	28	25	7	177	15.8
安室	66	21	77	28	11	7	152	18.4
桃原	36	12	40	12	4	0	103	11.7
池田	138	64	156	77	18	13	348	22.1
小波津	117	44	154	57	37	13	367	15.5
小波津団地	195	50	207	58	12	8	332	17.5
県営西原団地	34	16	50	20	16	4	153	13.1
県営幸地高層住宅	48	16	58	16	10	0	137	11.7
県営坂田高層住宅	41	17	24	20	▲17	3	132	15.2
合計	4,364	1,657	5,038	1,975	674	318	15,392	14.4

※「掛保久区」については介護老人福祉施設(守礼の里)の入所定員数(70人)を除いて算出。

資料:福祉課

行政区別高齢者のみ世帯人員(令和5年)



行政区別独居世帯割合(令和5年)



2 就労の状況

令和2年の65歳以上の高齢者の就労状況をみると 1,678 人となっており、平成12年の414人に比べ約4倍増加しています。

就労している高齢者は、前期高齢者(65～74歳)及び後期高齢者(75歳以上)ともに増加傾向で推移しており、前期高齢者が8割を超えています。

また、労働者全体に占める高齢者の割合も平成12年の 3.0%に比べ令和2年には11.5%と約4倍となっています。

就労している高齢者の割合を沖縄県と比較すると、0.6ポイント上回っています。

高齢者の就労状況の推移

単位:人、%

		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	沖縄県
							令和2年
人数	総労働者数	13,717	13,927	14,671	14,556	14,564	577,419
	高齢者人口	3,151	4,024	4,867	5,946	7,514	324,708
	就労している高齢者数	414	510	747	1,050	1,678	70,328
	前期高齢者(65～74歳)	345	430	624	893	1,426	58,221
	後期高齢者(75歳以上)	69	80	123	157	252	12,107
構成比	就労している高齢者の割合	13.1	12.7	15.3	17.7	22.3	21.7
	労働者全体に占める高齢者の割合	3.0	3.7	5.1	7.2	11.5	12.2

※「就労している高齢者の割合」=就労している高齢者数÷高齢者人口

資料:国勢調査

※「労働者全体に占める高齢者の割合」=就労している高齢者数÷総労働者数

3 介護保険の状況

(1) 要介護認定者数の推移

令和4年の第1号被保険者(65歳以上)の要介護認定者数は1,244人となっており平成30年の1,118人に比べ126人増となっています。

第1号被保険者の要介護認定者数を前期高齢者(65～74歳)及び後期高齢者(75歳以上)別にみると、前期高齢者が174人、後期高齢者が1,070人と、圧倒的に後期高齢者の要介護認定者数が多くなっています。

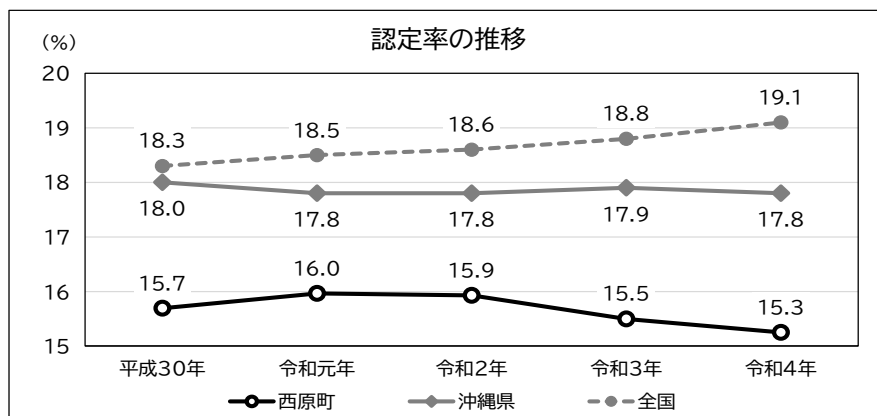
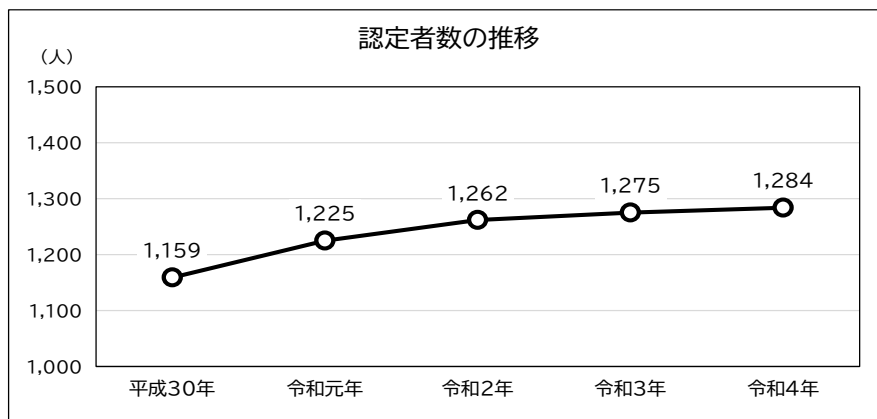
第1号被保険者の認定率を全国及び沖縄県と比較すると、前期高齢者及び後期高齢者は下回っています。

要介護認定者数の推移

単位:人、%

		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和4年	
							沖縄県	全国
人数	被保険者数	7,124	7,423	7,715	8,001	8,157	341,899	35,878,753
	前期高齢者(65～74歳)	3,929	4,111	4,389	4,678	4,623	183,486	16,704,642
	後期高齢者(75歳以上)	3,195	3,312	3,326	3,323	3,534	158,413	19,174,111
	認定者数(第1号・2号被保険者)	1,159	1,225	1,262	1,275	1,284	62,435	6,976,268
	第1号被保険者(65歳以上)	1,118	1,185	1,229	1,240	1,244	60,834	6,845,557
	前期高齢者(65～74歳)	154	162	175	205	174	8,857	735,547
	後期高齢者(75歳以上)	964	1,023	1,054	1,035	1,070	51,977	6,110,010
	第2号被保険者(40～64歳)	41	40	33	35	40	1,601	130,711
構成比	認定率(第1号・2号被保険者)	16.3	16.5	16.4	15.9	15.7	18.3	19.4
	認定率(第1号被保険者)(65歳以上)	15.7	16.0	15.9	15.5	15.3	17.8	19.1
	前期高齢者(65～74歳)	3.9	3.9	4.0	4.4	3.8	4.8	4.4
	後期高齢者(75歳以上)	30.2	30.9	31.7	31.1	30.3	32.8	31.9

資料:「介護保険事業状況報告」より 各年10月



(2)要介護度別の認定者数の推移

令和4年の要介護度別の認定者数(第2号被保険者数を含む)をみると、要介護4が241人で認定者総数の18.8%を占め最も多く、次いで、要介護3が223人の17.4%、要支援2が196人の15.3%、要介護2が192人の15.0%、要介護1が190人の14.8%、要介護5及び要支援1がそれぞれ121人の9.4%となっています。

平成30年からの推移をみると、要介護2は減少で推移する一方で、要介護2以外の要介護度では増加傾向となっています。

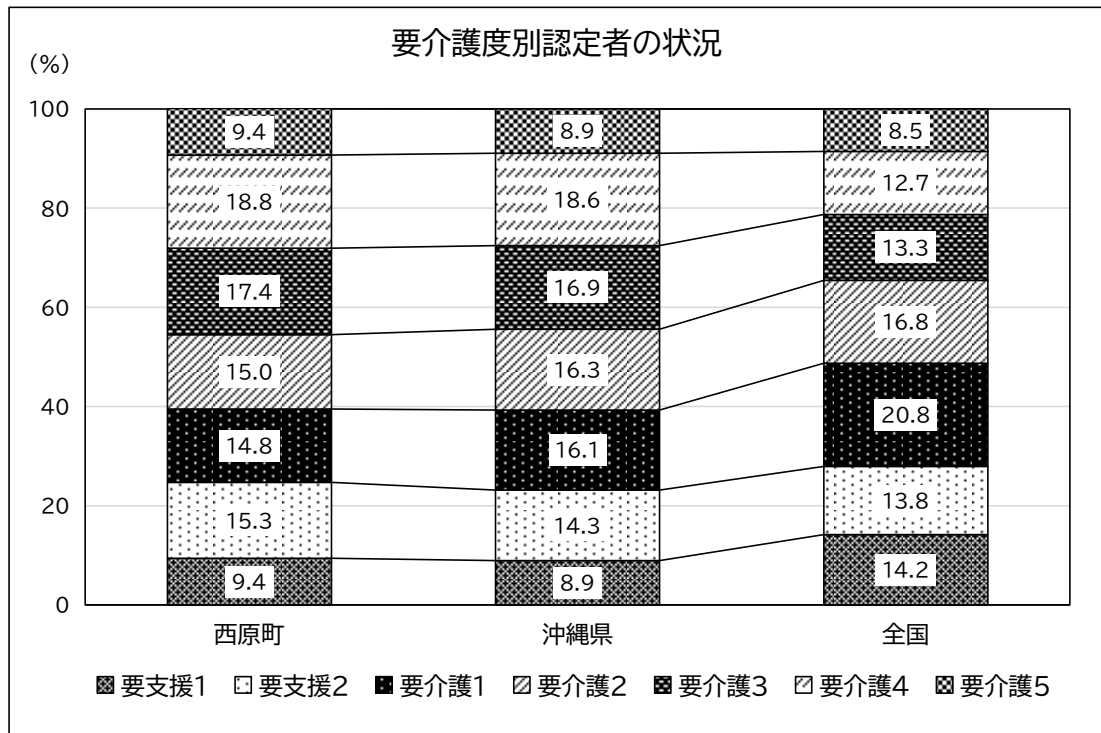
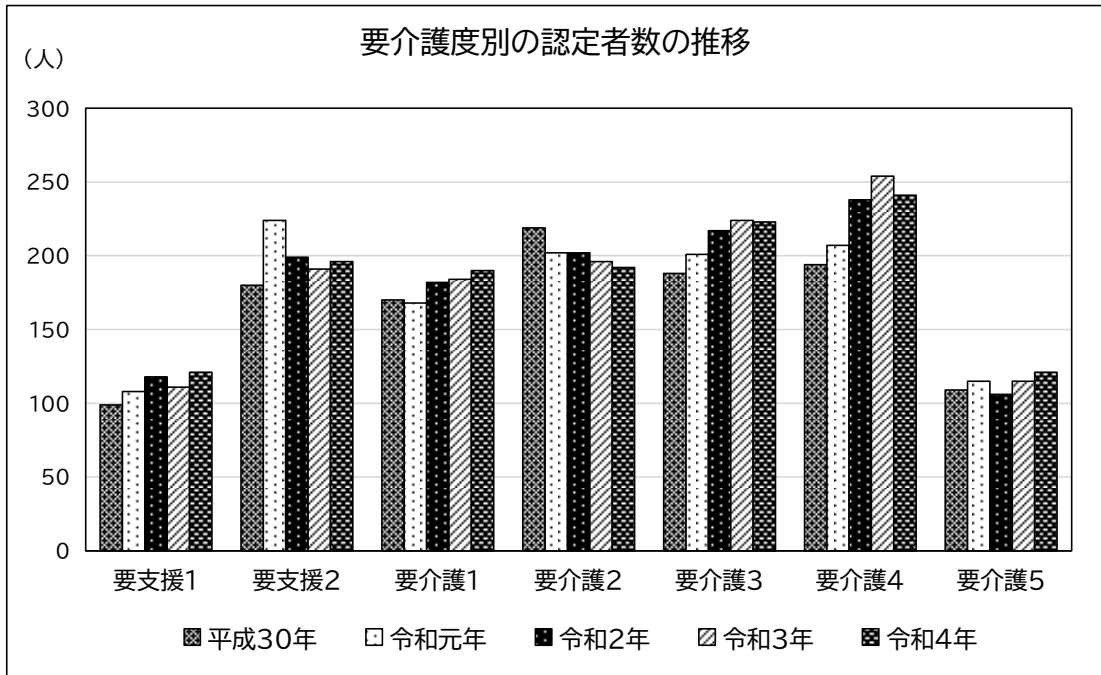
また、沖縄県と比較すると要支援2の割合が高く、全国と比較すると要介護3及び要介護4の割合が高くなっています。

要介護度別認定者数

単位:人、%

		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和4年	
							沖縄県	全国
人数	認定者(再)	1,159	1,225	1,262	1,275	1,284	62,435	6,976,268
	要支援1	99	108	118	111	121	5,567	987,922
	要支援2	180	224	199	191	196	8,897	961,036
	要支援(合計)	279	332	317	302	317	14,464	1,948,958
	要介護1	170	168	182	184	190	10,066	1,448,976
	要介護2	219	202	202	196	192	10,160	1,168,748
	要介護3	188	201	217	224	223	10,547	925,203
	要介護4	194	207	238	254	241	11,622	888,373
	要介護5	109	115	106	115	121	5,576	596,010
構成比	要支援1	8.5	8.8	9.4	8.7	9.4	8.9	14.2
	要支援2	15.5	18.3	15.8	15.0	15.3	14.3	13.8
	要支援(合計)	24.1	27.1	25.1	23.7	24.7	23.2	27.9
	要介護1	14.7	13.7	14.4	14.4	14.8	16.1	20.8
	要介護2	18.9	16.5	16.0	15.4	15.0	16.3	16.8
	要介護3	16.2	16.4	17.2	17.6	17.4	16.9	13.3
	要介護4	16.7	16.9	18.9	19.9	18.8	18.6	12.7
	要介護5	9.4	9.4	8.4	9.0	9.4	8.9	8.5

資料:「介護保険事業状況報告」より 各年10月



(3)介護サービスの受給者数の推移

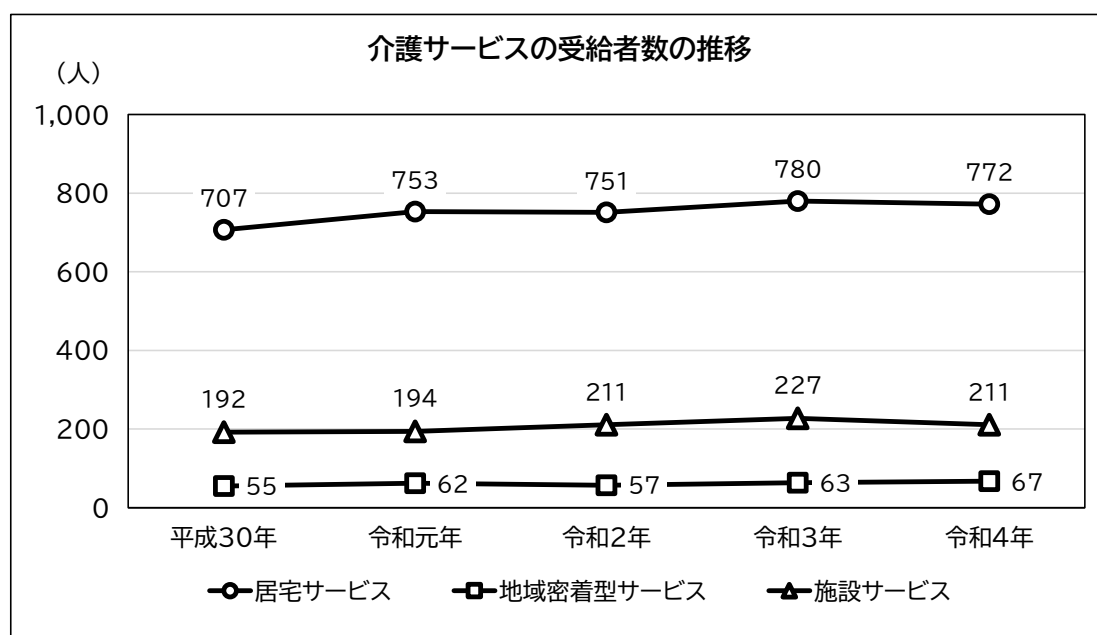
令和4年の介護サービスの受給者数は1,050人となっており、平成30年以降増加傾向で推移し、平成30年の954人に比べ96人増となっています。

このうち、居宅サービスの受給者数は772人で全体の73.5%を占め最も多く、次いで施設サービス受給者数が211人の20.1%、地域密着型サービスの受給者数が67人の6.4%となっています。

なお、令和4年の要介護認定者総数は1,284人(P18参照)であることから、介護サービスを利用していない未受給者が234人となっています。

		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
人数	受給者数	954	1,009	1,019	1,070	1,050
	居宅サービス	707	753	751	780	772
	地域密着型サービス	55	62	57	63	67
	施設サービス	192	194	211	227	211
構成比	居宅サービス	74.1	74.6	73.7	72.9	73.5
	地域密着型サービス	5.8	6.1	5.6	5.9	6.4
	施設サービス	20.1	19.2	20.7	21.2	20.1

資料:「介護保険事業状況報告」より 各年10月



(4) 介護サービスの利用状況

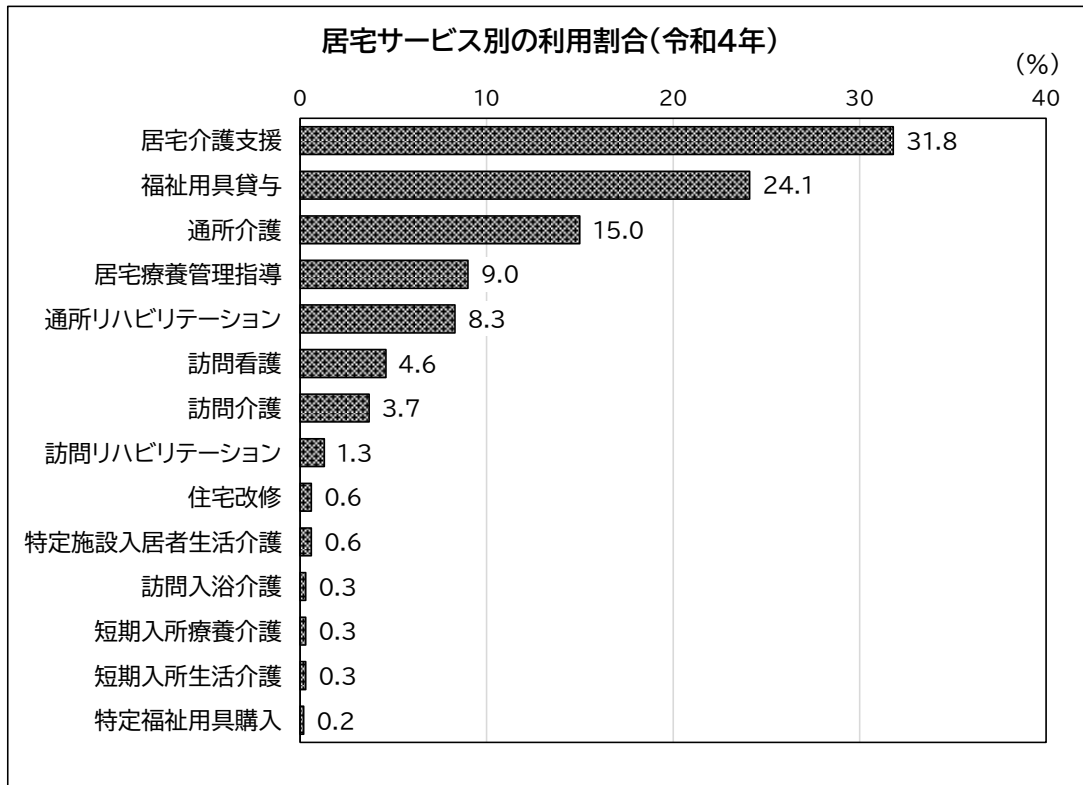
① 居宅サービス別の利用状況

令和4年の居宅サービス別の利用状況をみると、居宅介護支援が743件で全体の31.8%を占め最も多く、次いで福祉用具貸与が565件の24.1%、通所介護が351件の15.0%、居宅療養管理指導が210件の9.0%、通所リハビリテーションが195件の8.3%と続いており、特に、居宅介護支援及び福祉用具貸与が突出して高くなっています。

令和3年から令和4年は、居宅療養管理指導、訪問看護、住宅改修が増加傾向で推移し、通所リハビリテーション、居宅介護支援、訪問介護が減少傾向となっています。

		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
件数	居宅サービス	1,956	2,122	2,178	2,335	2,340
	訪問介護	74	65	83	94	86
	訪問入浴介護	4	5	3	8	7
	訪問看護	37	59	75	92	107
	訪問リハビリテーション	20	25	20	28	30
	居宅療養管理指導	83	116	144	186	210
	通所介護	332	320	324	354	351
	通所リハビリテーション	260	269	236	213	195
	短期入所生活介護	19	21	7	10	6
	短期入所療養介護	23	22	22	6	7
	福祉用具貸与	387	470	501	568	565
	特定福祉用具購入	6	4	5	2	5
	住宅改修	10	0	10	8	14
	特定施設入居者生活介護	18	17	19	17	14
	居宅介護支援	683	729	729	749	743
構成比	訪問介護	3.8	3.1	3.8	4.0	3.7
	訪問入浴介護	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3
	訪問看護	1.9	2.8	3.4	3.9	4.6
	訪問リハビリテーション	1.0	1.2	0.9	1.2	1.3
	居宅療養管理指導	4.2	5.5	6.6	8.0	9.0
	通所介護	17.0	15.1	14.9	15.2	15.0
	通所リハビリテーション	13.3	12.7	10.8	9.1	8.3
	短期入所生活介護	1.0	1.0	0.3	0.4	0.3
	短期入所療養介護	1.2	1.0	1.0	0.3	0.3
	福祉用具貸与	19.8	22.1	23.0	24.3	24.1
	特定福祉用具購入	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2
	住宅改修	0.5	0.0	0.5	0.3	0.6
	特定施設入居者生活介護	0.9	0.8	0.9	0.7	0.6
	居宅介護支援	34.9	34.4	33.5	32.1	31.8

資料:「介護保険事業状況報告」より 各年10月



②地域密着型サービス別の利用状況

令和4年の地域密着型サービス別の利用状況をみると、地域密着型通所介護が34件で全体の50.7%を占め最も多く、次いで小規模多機能型居宅介護が25件の37.3%、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)が8件の11.9%となっています。

平成28年の制度改正により小規模の通所介護事業所が地域密着型通所介護に移行され、地域密着型通所介護の件数が令和2年まで増加傾向にありましたが、令和3年から小規模多機能型居宅介護が創設されたことにより、令和3年以降横ばいで推移しています。

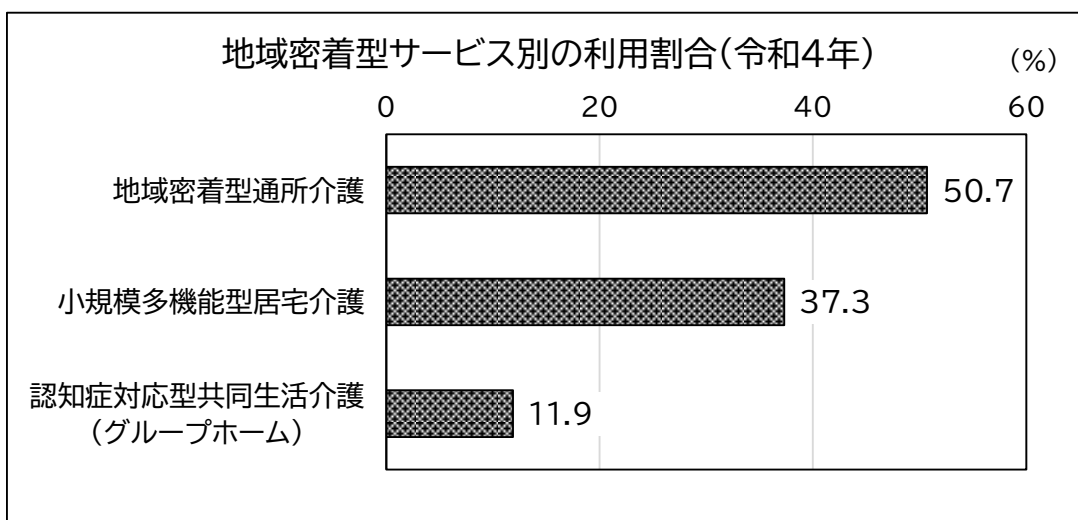
なお、認知症対応型共同生活介護は、令和2年1月1日に2か所から1か所になったことにより、減少傾向で推移しています。

地域密着型サービス別の利用件数

単位:件、%

		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
件数	地域密着型サービス	56	63	57	65	67
	地域密着型通所介護	39	45	49	34	34
	小規模多機能型居宅介護	0	0	0	22	25
	認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	17	18	8	9	8
構成比	地域密着型通所介護	69.6	71.4	86.0	52.3	50.7
	小規模多機能型居宅介護	0.0	0.0	0.0	33.8	37.3
	認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	30.4	28.6	14.0	13.8	11.9

資料:「介護保険事業状況報告」より 各年10月



③施設サービス別の利用状況

令和4年の施設サービス別の利用状況をみると、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の利用者は112人で施設利用者全体の 52.8%を占め最も多く、次いで介護老人保健施設が95人の 44.8%、介護医療院が4人の 1.9%、介護療養型医療施設が1人の 0.5%となっています。

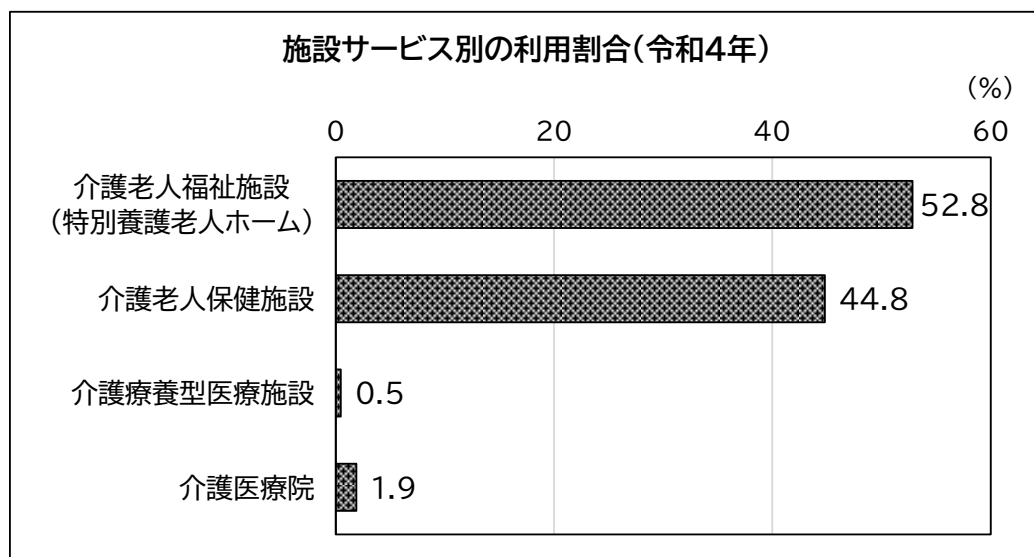
介護療養型医療施設は、令和5年度末までに介護医療院へ移行されることになっていることから利用者は減少しています。

施設サービス別の利用件数

単位:件、%

		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
件数	施設利用件数	193	197	212	232	212
	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	87	99	100	120	112
	介護老人保健施設	103	90	106	107	95
	介護療養型医療施設	3	4	3	2	1
	介護医療院	0	4	3	3	4
構成比	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	45.1	50.3	47.2	51.7	52.8
	介護老人保健施設	53.4	45.7	50.0	46.1	44.8
	介護療養型医療施設	1.6	2.0	1.4	0.9	0.5
	介護医療院	0.0	2.0	1.4	1.3	1.9

資料:「介護保険事業状況報告」より 各年10月



(5) 介護給付費の推移

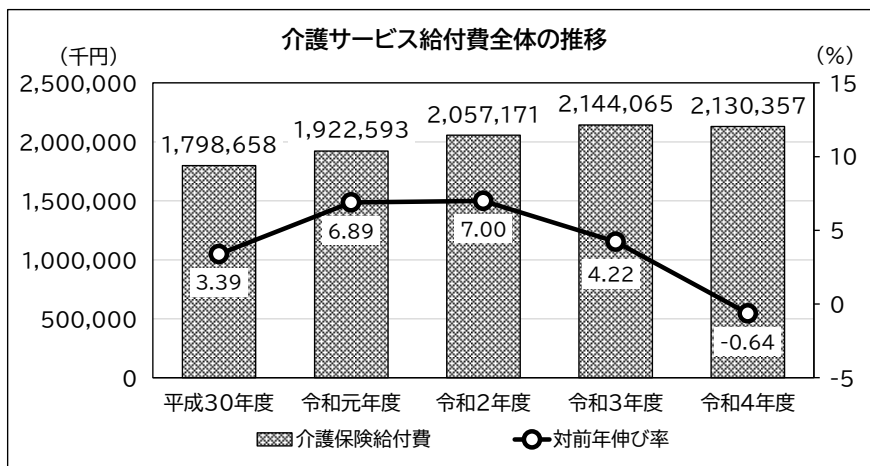
令和4年度の介護保険サービスの総給付費は、令和3年度の21億4,406万5千円より13,708千円少ない21億3,035万7千円となっています。総給付費は令和3年度まで増加しますが、令和4年度には減少に転じ、対前年の伸び率は0.64%減となっています。

介護サービス給付費全体の推移

単位:千円、%

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給付費	1,798,658	1,922,593	2,057,171	2,144,065	2,130,357
伸び率(対前年)	3.39	6.89	7.00	4.22	▲0.64

資料:町福祉課



① 居宅サービス給付費の推移

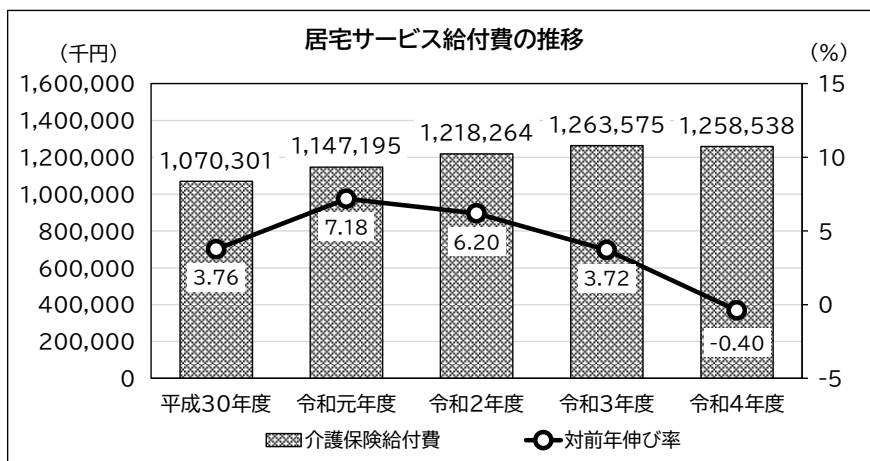
令和4年度の居宅サービスの給付費は、12億5,853万8千円となっています。給付費は令和3年度まで増加しますが、令和4年度に減少に転じ、対前年の伸び率は0.40%減となっています。

居宅サービス給付費の推移

単位:千円、%

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給付費	1,070,301	1,147,195	1,218,264	1,263,575	1,258,538
伸び率(対前年)	3.76	7.18	6.20	3.72	▲0.40

資料:町福祉課



②地域密着型サービス給付費の推移

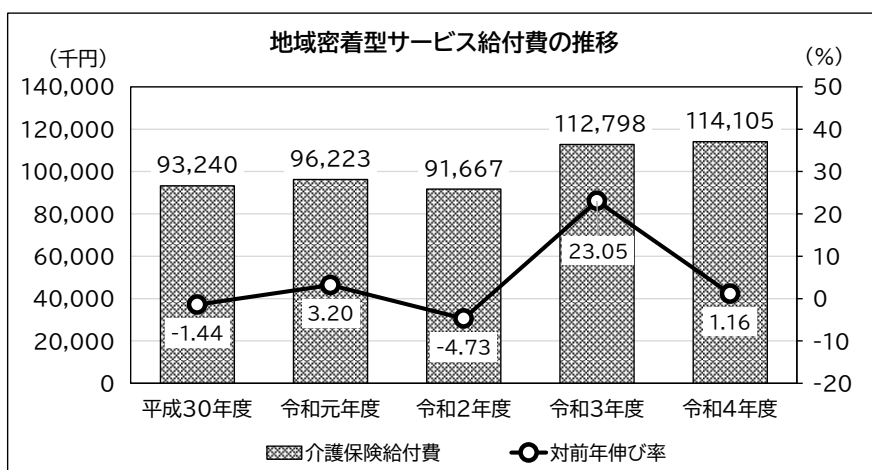
令和4年度の地域密着型サービスの給付費は、1億 1,410 万 5 千円となっています。給付費は、増減を繰り返しながら増加で推移しており、令和3年度以降は1億円を超え、対前年の伸び率は1.16%となっています。

地域密着型サービス給付費の推移

単位:千円、%

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給付費	93,240	96,223	91,667	112,798	114,105
伸び率(対前年)	▲ 1.44	3.20	▲ 4.73	23.05	1.16

資料:町 福祉課



③施設サービス給付費の推移

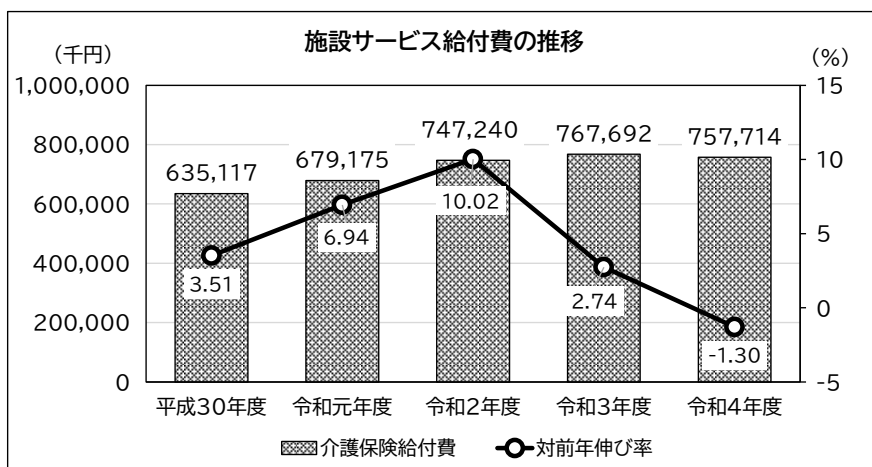
令和4年度の施設サービスの給付費は、7億 5,771 万 4 千円となっています。給付費は令和3年度まで増加しますが、令和4年度に減少に転じ、対前年の伸び率は1.30%減となっています。

施設サービス給付費の推移

単位:千円、%

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給付費	635,117	679,175	747,240	767,692	757,714
伸び率(対前年)	3.51	6.94	10.02	2.74	▲ 1.30

資料:町 福祉課



(6)介護サービス別の給付費の推移

①居宅サービス別給付費内訳

令和4年度の居宅サービス別の給付費をみると、通所系サービスが圧倒的に高く8億4,490万4千円と、居宅サービス給付費全体の67.1%を占めています。次いで、訪問系サービスが1億6,558万9千円の13.2%、その他サービスが1億5,006万9千円の11.9%、福祉用具・住宅改修サービスが74,210千円の5.9%、短期入所系サービスが23,766千円の1.9%となっています。

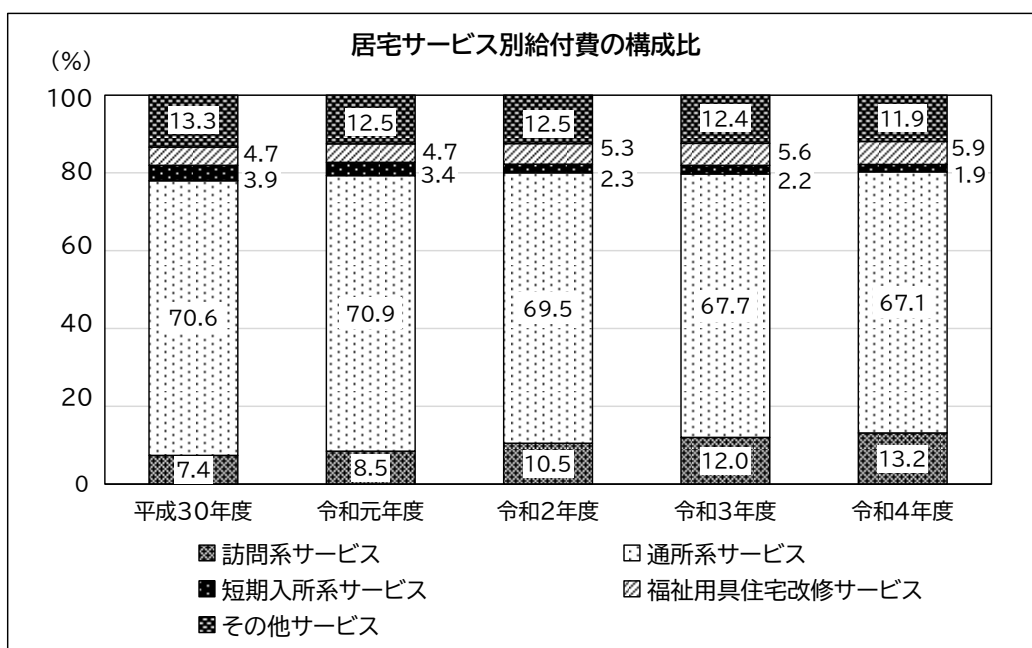
通所系サービスの給付費は、施設サービス給付費の約7億5,771万4千円(P26 ③施設サービス給付費の推移参照)を上回っており、介護サービス給付費が増大する一因となっていますが、令和4年度は減少に転じています。

居宅サービス別給付費の内訳

単位:千円、%

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給付費	居宅サービス	1,070,301	1,147,195	1,218,264	1,263,575	1,258,538
	訪問系サービス	79,222	97,063	127,784	151,528	165,589
	通所系サービス	755,535	813,016	846,870	855,936	844,904
	短期入所系サービス	42,099	39,109	27,747	28,056	23,766
	福祉用具住宅改修サービス	50,595	54,441	63,960	71,048	74,210
	その他サービス	142,850	143,566	151,903	157,007	150,069
構成比	訪問系サービス	7.4	8.5	10.5	12.0	13.2
	通所系サービス	70.6	70.9	69.5	67.7	67.1
	短期入所系サービス	3.9	3.4	2.3	2.2	1.9
	福祉用具住宅改修サービス	4.7	4.7	5.3	5.6	5.9
	その他サービス	13.3	12.5	12.5	12.4	11.9

資料:福祉課



ア)訪問系サービス給付費

令和4年度の訪問系サービスの給付費は、1億 6,558 万 9 千円で、令和3年度の 1 億 5,152 万 8 千円に比べ 14,061 千円増となっています。

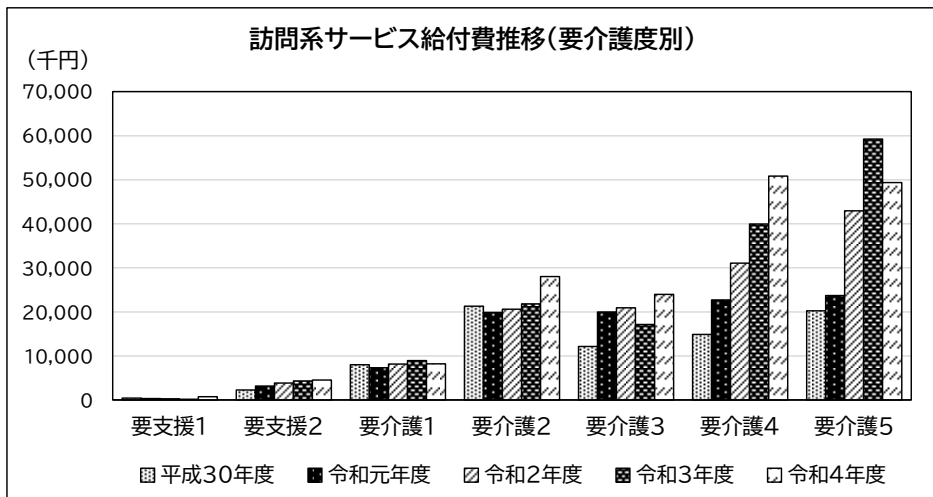
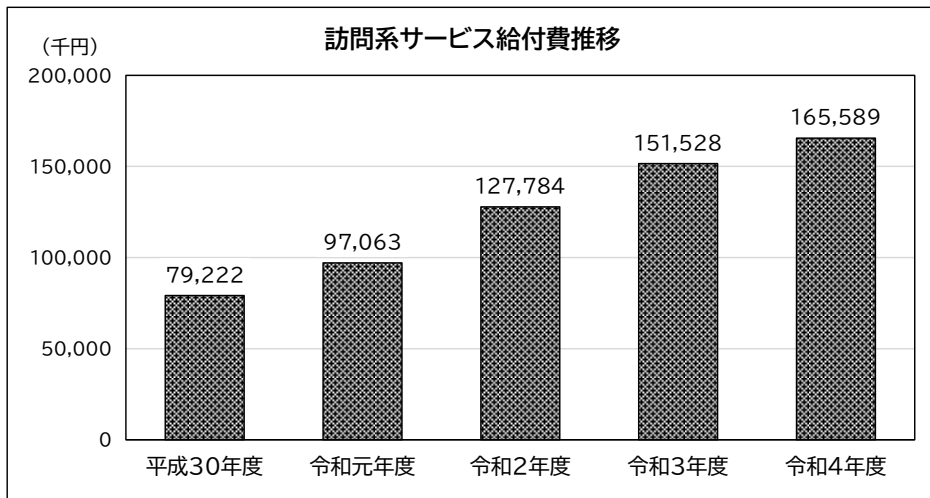
訪問系サービスの給付費を要介護度別にみると、要介護4と要介護5で非常に高く、要介護度が上がるにしたがい給付費も増加傾向となっており、令和3年度以降の要介護4と要介護5の占有率は 60%台となっています。

訪問系サービス給付費

単位:千円、%

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
要支援1	413	324	292	159	720
要支援2	2,241	3,183	3,842	4,328	4,503
要介護1	8,008	7,298	8,152	8,966	8,190
要介護2	21,278	19,870	20,608	21,795	28,016
要介護3	12,167	19,955	20,909	17,122	23,977
要介護4	14,884	22,703	31,048	39,926	50,813
要介護5	20,231	23,730	42,933	59,232	49,370
合計	79,222	97,063	127,784	151,528	165,589
要介護4 要介護5 の占有率	44.3	47.8	57.9	65.4	60.5

資料:福祉課



イ)通所系サービス給付費

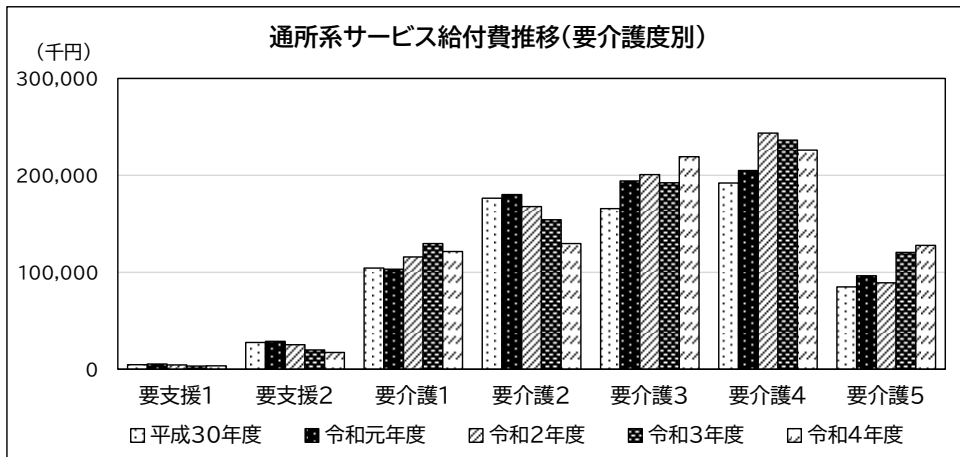
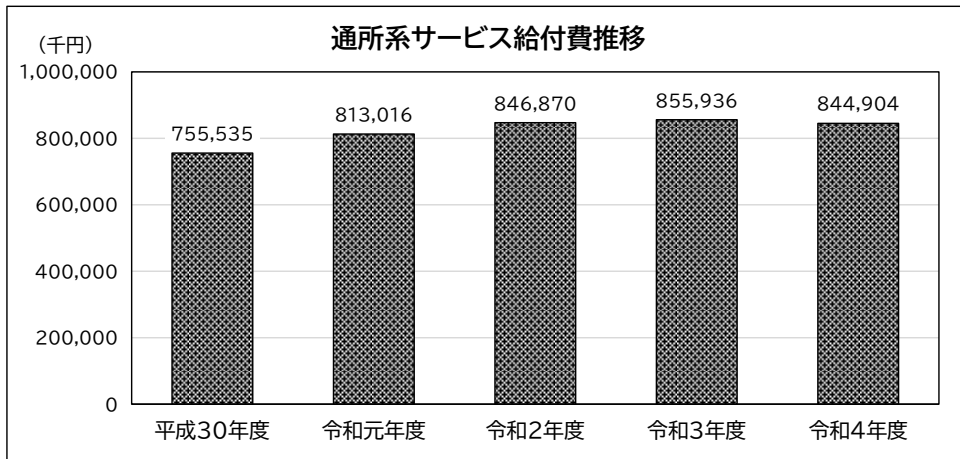
令和4年度の通所系サービスの給付費は8億4,490万4千円で、令和3年度の8億5,593万6千円に比べ11,032千円の減少となっています。

通所系サービスの給付費を要介護度別にみると要介護2から要介護4で高く、特に要介護3、要介護4では2億円を超えています。

また、占有率をみると、要介護2が15.3%、要介護3が26.0%、要介護4が26.8%となっています。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
要支援1	4,577	5,411	4,335	3,136	3,417
要支援2	27,532	28,774	25,151	19,910	17,286
要介護1	104,335	103,191	115,915	129,612	121,517
要介護2	176,360	180,115	167,876	154,150	129,676
要介護3	165,577	194,169	200,833	192,305	219,283
要介護4	192,140	204,924	243,565	236,427	226,084
要介護5	85,014	96,432	89,195	120,396	127,641
合計	755,535	813,016	846,870	855,936	844,904
要介護2の占有率	23.3	22.2	19.8	18.0	15.3
要介護3の占有率	21.9	23.9	23.7	22.5	26.0
要介護4の占有率	25.4	25.2	28.8	27.6	26.8

資料:福祉課



②地域密着型サービス別内訳

令和4年度の地域密着型サービス別の給付費をみると、小規模多機能型居宅介護が57,496千円で最も多く、地域密着型サービス全体の50.4%を占めています。

地域密着型通所介護が29,174千円、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)が27,435千円となっています。

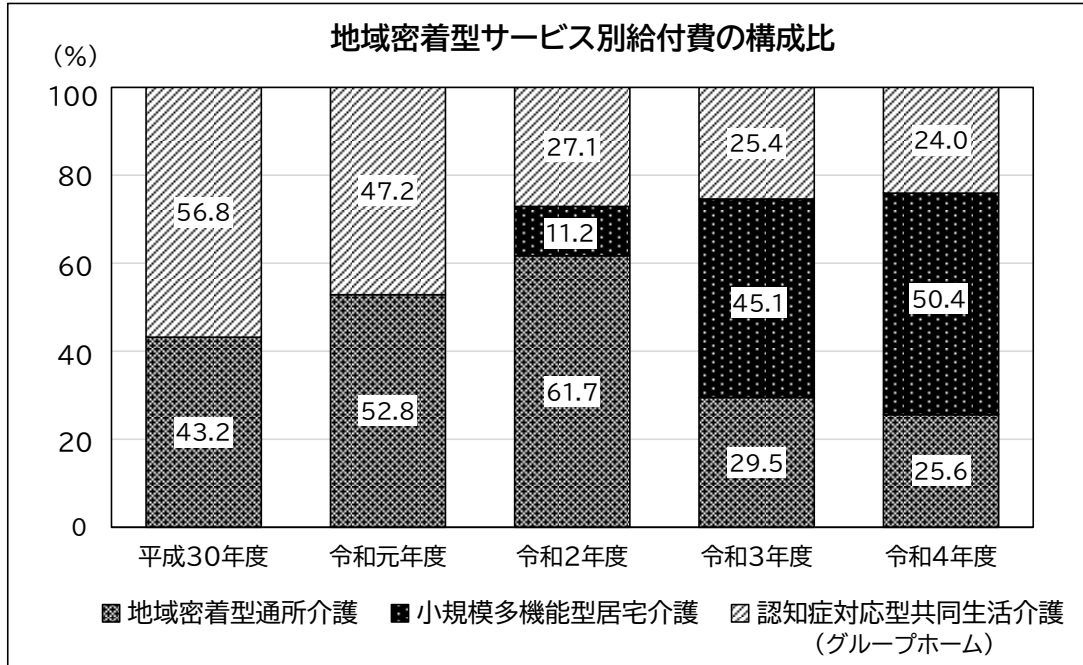
小規模多機能型居宅介護の給付費は増加で推移する一方、地域密着型通所介護、認知症対応型共同生活介護の給付費は増減を繰り返しながら減少傾向にあります。

地域密着型サービス別給付費

単位:千円、%

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給付費	地域密着型通所介護	40,263	50,836	56,566	33,231	29,174
	小規模多機能型居宅介護	0	0	10,255	50,917	57,496
	認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	52,977	45,387	24,846	28,650	27,435
	合計	93,240	96,223	91,667	112,798	114,105
構成比	地域密着型通所介護	43.2	52.8	61.7	29.5	25.6
	小規模多機能型居宅介護	0.0	0.0	11.2	45.1	50.4
	認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	56.8	47.2	27.1	25.4	24.0

資料:福祉課



③施設サービス別内訳

令和4年度の施設サービス別の給付費を見ると、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の給付費が3億8,227万5千円、介護老人保健施設が3億4,971万5千円、介護医療院が22,542千円、介護療養型医療施設は3,182千円となっています。

介護老人福祉施設の給付費は増加で推移していますが、介護老人保健施設の給付費は令和3年度以降減少しています。

また、介護療養型医療施設は、令和5年度を目途に介護医療院への転換が進められ介護医療院の給付費が増加しています。

施設サービス別給付費

単位:千円、%

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給 付 費	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	282,704	302,395	329,492	365,688	382,275
	介護老人保健施設	331,866	346,711	392,224	382,181	349,715
	介護療養型医療施設	14,168	15,042	12,986	5,325	3,182
	介護医療院	6,379	15,027	12,538	14,498	22,542
	合計	635,117	679,175	747,240	767,692	757,714
構 成 比	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	44.5	44.5	44.1	47.6	50.5
	介護老人保健施設	52.3	51.0	52.5	49.8	46.2
	介護療養型医療施設	2.2	2.2	1.7	0.7	0.4
	介護医療院	1.0	2.2	1.7	1.9	3.0

資料:福祉課

